

中経論壇

経営支援NPOクラブ
吉野 洋一



山形県沖で6月18日に発生したマグニチュード(M)6・7の地震は、総務省消防庁の発表(6月21日時点)によれば、新潟、山形、秋田、宮城、石川の5県で33人の負傷、145棟の住宅被害を引き起こした。被災された方々には、心からお見舞い申し上げたい。

ところで、私は旧建設省の出身だが、45年前の昭和49年5月、総理府の災害対策担当

部署に転向し、半月後の国土庁発足と同時に、官房災害対策室で地震火山担当となった。当時は、プレートテクト

ニクスという地震発生メカニズムが明らかにされつつある時期であり、河角廣博士の南関東大地震69年周期説により、間もなく南関東で大地震が発生する危険期に入るとされた。

この3年前に米国ロサンゼルス近郊で発生したサンフェルナンド地震により、都市の地震に対する脆弱(せいじやく)性が指摘された時期であったが、政府関係要員の参集、情報連絡体制、災害対策本部

新潟・山形地震に思う

の設置場所等の初動盤隆起は地下水くみ上げ規制体制さえ、未整備の状況であり、東京でも木造密集地域が多く、もし大地震が発生したらどうすべきか検討もできないような状況であった。したがって、初動体制の整備、大都市の耐震化、地震予知研究の推進が、当時の大きな課題とされていたことが記憶に残っている。

また、2年間の在任中には、川崎で地盤隆起がみられ、地震発生の可能性が指摘されて、コンビナート地帯でもあることから、その対策をどうするか大問題となったが、結局、地

盤隆起は地下水くみ上げ規制が原因とされ、大騒動も治まったという事件もあった。これに比べ現在は、地震発生メカニズムもある程度明らかになりつつあり、地震予知はできないということも明らかになった。課題とされていた参集要員の宿舎の確保、災害対策本部予備施設を含む立川広域防災基地の整備等初動体制も整ったようだし、都市の耐震化もわずかずつではあるが、進みつつある。

しかし、日本列島はプレートのせめぎあいにより、活断層も約2千本あるとされ、至る所、地震の巣である。対策は万全とはいえない状況であり、今後、いくらやっても、これで十分ということはないと思われる。

いずれにしても、命あつての物種であり、大地震発生の際、生命を守るためにどう避難するか、冷静に方策を考えておくことが肝要である。

対策に「これで十分」はない